



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,648	17.6	15,548	17.5	68	97.8	570	83.3	526	77.8
2018年3月期	18,985	21.0	18,853	21.1	3,039	362.3	3,411	236.9	2,365	196.7

(注) 包括利益 2019年3月期 601百万円 (%) 2018年3月期 3,211百万円 (207.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	7.91	7.91	1.2	0.7	0.4
2018年3月期	35.61	35.56	5.0	3.8	16.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	81,310	42,747	52.4	640.06
2018年3月期	91,566	47,150	51.3	707.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,566百万円 2018年3月期 47,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,910	412	4,301	21,177
2018年3月期	1,948	117	4,398	23,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		45.00	65.00	4,320	182.6	9.1
2019年3月期		13.00		12.00	25.00	1,662	316.0	3.7

(注)

2018年3月期 中間配当 20円(普通配当 5円 特別配当 15円) 期末配当 45円(普通配当 30円 特別配当 15円)

2019年3月期 中間配当 13円(普通配当 3円 特別配当 10円) 期末配当 12円(普通配当 2円 特別配当 10円)

2020年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

2021年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は下記「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	67,398,262 株	2018年3月期	67,398,262 株
期末自己株式数	2019年3月期	893,656 株	2018年3月期	908,667 株
期中平均株式数	2019年3月期	66,501,825 株	2018年3月期	66,441,092 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,648	17.6	15,542	17.5	21	99.3	526	84.4	496	78.7
2018年3月期	18,985	21.0	18,846	21.1	2,994	386.7	3,371	245.5	2,330	206.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年3月期	7.46	7.46	1.1
2018年3月期	35.08	35.04	5.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	80,975	41,549	51.1	622.03	604.2
2018年3月期	91,026	45,833	50.2	687.24	603.2

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,368百万円 2018年3月期 45,694百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② セグメント情報	13
③ 1株当たり情報	13
④ 重要な後発事象	14
⑤ 追加情報	14
5. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、欧州政治の先行き不透明感や米中貿易摩擦などから、日経平均株価は5月下旬から9月上旬まで、一進一退の展開が続きました。

その後、10月には米国株の上昇を追い風に高値を付けましたが、年末にかけて米中貿易摩擦が再燃し、株価は下落しました。

年明け以降は、米金融当局が引き締め路線を見直したことや米中貿易協議の進展期待が高まったことで株価は反発に転じましたが、戻りは限定的なものにとどまったことから、個人投資家の売買代金は前期比減少しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数が前期比減少したことなどから営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は減少しましたが、経常利益は5億70百万円と前期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初21,441円で始まった日経平均株価は、米国の金利上昇による円安・ドル高の進行や、米中貿易摩擦への懸念が一時後退したことなどで、5月中旬に23,000円台を回復しましたが、5月下旬から9月上旬にかけては、欧州政治の先行き不透明感が強まったことなどから、一進一退の展開が続きました。

その後、米国株式市場の高値更新などから9月中旬以降上昇に転じ、日経平均株価は一時24,000円台を回復しましたが、年末にかけては米中の貿易摩擦が再燃したことや、世界経済の減速懸念が高まったことなどから株式市場は下落しました。

年明け以降は米金融当局が引き締め路線見直しの表明をしたことや、米中の貿易摩擦の緩和に対する期待感から株価は持ち直しの動きを見せましたが、期末を前に慎重姿勢を崩さない投資家も多く、日経平均株価の戻りは限定的なものにとどまり、21,205円で期を終えました。

このような中、自動車産業の新たな潮流である「CASE」(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)関連の銘柄や、次世代通信規格「5G」に関連した業績期待の大きい銘柄、バイオ医薬品関連銘柄、AIの活用に優れた人材関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。しかし、個人投資家の売買代金の減少などにより、株式委託手数料は前期比減収となりました。

(債券部門)

期初0.045%で始まった長期金利は、米国の金利上昇を受け、10月に0.155%まで上昇しました。その後世界経済の減速懸念から低下し、当期末はマイナス0.095%となりました。

このような中、国内債券の引受額が減少したことなどから債券受入手数は前期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」の販売に注力し、残高の増加に努めました。

また期の後半には、日本の上場リート(不動産投資信託)に投資する「ニッセイ J リートオープン」の販売に注力しました。さらに昨年12月からはバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」の販売を開始しました。

外債投信では、米国の金利上昇局面においても安定的な運用成績が期待できる「PIMCO インカム戦略ファンド」に注力しました。

このような中、新規資金での募集に取り組みましたが、募集手数料は前期比減収となりました。一方、比較的安定収益である信託報酬は、投資信託の期中平均残高が増加したことなどから前期比増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の資産合計は、信用取引貸付金が83億8百万円減少したことや、現金・預金が19億86百万円減少したことなどにより、前期末比102億56百万円減少しました。

負債合計は、主に顧客の譲渡益税などの納税預り金であるその他の預り金が50億14百万円減少したことや、未払法人税等が9億85百万円減少したことなどから、負債合計は前期末比58億53百万円減少しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が33億30百万円減少したことなどにより、前期末比44億2百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客の納税預り金であるその他の預り金の減少により資金が減少した一方、信用取引貸付金の減少で資金が増加したことなどとの差し引きにより、19億10百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入と有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などとの差し引きにより、4億12百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、43億1百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比19億86百万円減少し、211億77百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は普通配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向 50%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は 1 株当たり 13 円の中間配当（普通配当 3 円、特別配当 10 円）を実施しました。また、期末配当については、1 株当たり 12 円（普通配当 2 円、特別配当 10 円）の実施を、2019 年 6 月開催の当社第 99 期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、2020 年 3 月期も普通配当に加えて、特別配当を以下の通り実施する予定です。なお、2021 年 3 月期以降は特別配当を行う予定はございません。

	1 株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2020 年 3 月期 特別配当	5 円 00 銭	5 円 00 銭	10 円 00 銭
2021 年 3 月期 特別配当	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、お客様本位の考えに基づき、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、お客様満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、お客様の立場に立って、お客様の資産形成に資するご提案と、投資を頂いた後も常にお客様に寄り添い、丁寧なフォローを行っていくことが、何よりも重要であると考えております。そのためには、2017年6月に策定し、公表した「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践こそが、「お客様の最善の利益の追求」となり、当社の利益へとつながるものと考えております。

金融サービス業にとって、人材開発投資は最重要課題であります。当社が取り組む多くの研修・教育プログラムの中で、「お客様本位の業務運営」研修をその中核に位置づけ、当社が提供するサービスの質の向上を図ってまいります。

株式営業につきましては、当社調査部門が作成するアナリストレポートの活用など「レポート営業」を実践することで、時宜を得た市場情報の提供と、質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

募集営業につきましては、良質な投資信託を、新規のご資金により長期投資していただくことで、お客様の運用資産拡大を目指します。

さらに、2018年4月から新たにスタートした「第三次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、比較的安定収益である信託報酬を増やすことで、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。

また、引き続き内部管理態勢および法令遵守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供して、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,163	21,177
預託金	24,594	25,164
顧客分別金信託	24,562	25,132
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	589	757
商品有価証券等	589	757
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	4
信用取引資産	23,105	15,082
信用取引貸付金	22,810	14,501
信用取引借証券担保金	294	580
立替金	5	4
募集等払込金	2,882	3,706
未収収益	1,306	1,307
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	82	127
流動資産計	75,779	67,379
固定資産		
有形固定資産	2,584	2,602
建物	834	930
器具備品	200	261
土地	1,477	1,410
建設仮勘定	71	-
無形固定資産	155	147
ソフトウェア	139	132
電話加入権	15	15
投資その他の資産	13,047	11,180
投資有価証券	11,672	9,800
長期貸付金	12	13
長期差入保証金	745	735
長期前払費用	21	74
退職給付に係る資産	428	397
その他	167	167
貸倒引当金	-	△7
固定資産計	15,787	13,930
資産合計	91,566	81,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	6	-
信用取引負債	2,683	2,922
信用取引借入金	1,569	1,114
信用取引貸証券受入金	1,114	1,808
預り金	21,965	18,022
受入保証金	9,582	9,572
短期借入金	3,200	2,750
未払法人税等	1,074	88
賞与引当金	1,083	784
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	865	806
流動負債計	40,480	34,947
固定負債		
繰延税金負債	2,615	2,386
退職給付に係る負債	862	887
長期末払金	137	29
その他の固定負債	153	144
固定負債計	3,769	3,448
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	166	166
特別法上の準備金計	166	166
負債合計	44,416	38,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	325	331
利益剰余金	30,899	27,569
自己株式	△484	△476
株主資本合計	40,740	37,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,229	5,259
退職給付に係る調整累計額	40	△117
その他の包括利益累計額合計	6,270	5,142
新株予約権	139	181
純資産合計	47,150	42,747
負債・純資産合計	91,566	81,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,335	14,879
委託手数料	7,515	5,878
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	129	131
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,265	3,361
その他の受入手数料	5,423	5,507
トレーディング損益	132	256
金融収益	518	512
営業収益計	18,985	15,648
金融費用	132	99
純営業収益	18,853	15,548
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,530	1,472
人件費	9,502	9,279
不動産関係費	1,440	1,431
事務費	2,073	2,054
減価償却費	270	282
租税公課	240	198
その他	756	763
販売費・一般管理費計	15,813	15,480
営業利益	3,039	68
営業外収益	418	515
営業外費用	46	12
経常利益	3,411	570
特別利益		
投資有価証券売却益	97	337
自己新株予約権消却益	17	14
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	116	352
特別損失		
減損損失	1	88
固定資産売却損	6	16
投資有価証券売却損	0	16
有価証券評価減	-	1
特別損失計	8	122
税金等調整前当期純利益	3,519	800
法人税、住民税及び事業税	1,238	81
法人税等調整額	△84	192
法人税等合計	1,153	274
当期純利益	2,365	526
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,365	526

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,365	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	△969
退職給付に係る調整額	△136	△158
その他の包括利益合計	845	△1,127
包括利益	3,211	△601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,211	△601
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	299	32,984	△516	42,768
当期変動額					
剰余金の配当			△4,450		△4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		25		33	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	△2,085	31	△2,027
当期末残高	10,000	325	30,899	△484	40,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,247	177	5,424	120	48,313
当期変動額					
剰余金の配当					△4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,365
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	981	△136	845	18	863
当期変動額合計	981	△136	845	18	△1,163
当期末残高	6,229	40	6,270	139	47,150

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	325	30,899	△484	40,740
当期変動額					
剰余金の配当			△3,856		△3,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			526		526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		8	14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	6	△3,330	7	△3,316
当期末残高	10,000	331	27,569	△476	37,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,229	40	6,270	139	47,150
当期変動額					
剰余金の配当					△3,856
親会社株主に帰属する 当期純利益					526
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△969	△158	△1,127	41	△1,085
当期変動額合計	△969	△158	△1,127	41	△4,402
当期末残高	5,259	△117	5,142	181	42,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,519	800
減価償却費	270	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△253	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	△299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	-
減損損失	1	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	△3	1
固定資産売却損益 (△は益)	6	16
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△320
受取利息及び受取配当金	△811	△888
支払利息	132	99
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	496	△570
立替金及び預り金の増減額	3,855	△3,940
トレーディング商品の増減額	△45	△178
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,514	8,261
受入保証金の増減額 (△は減少)	△235	△9
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,215	△823
その他	△11	△152
小計	1,828	2,185
利息及び配当金の受取額	794	905
利息の支払額	△133	△98
法人税等の支払額	△540	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	164	866
有形及び無形固定資産の取得による支出	△267	△384
その他	△14	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△450
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	46	11
配当金の支払額	△4,443	△3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,398	△4,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,589	△1,986
現金及び現金同等物の期首残高	25,753	23,163
現金及び現金同等物の期末残高	23,163	21,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	707.04 円	640.06 円
1株当たり当期純利益	35.61 円	7.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.56 円	7.91 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,365	526
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,365	526
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,441,092	66,501,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	79,130	43,091
(うち新株予約権 (株))	(79,130)	(43,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権3種類 (株式数 292,000株)	新株予約権4種類 (株式数 741,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,150	42,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	139	181
(うち新株予約権 (百万円))	(139)	(181)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,010	42,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	66,489,595	66,504,606

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤ 追加情報

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)により、当連結会計年度の期首から、繰延税金資産は固定資産の区分に計上し、繰延税金負債は固定負債の区分に計上しております。

ただし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して純額表示するため、繰延税金負債のみ残高を表示しております。

なお、前連結会計年度の財務諸表を組替えて表示しております。

5. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2018. 3. 31)	当連結会計年度末 (2019. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,163	21,177	△ 1,986
預託金	24,594	25,164	570
顧客分別金信託	24,562	25,132	570
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	589	757	167
商品有価証券等	589	757	167
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	—	4	4
信用取引資産	23,105	15,082	△ 8,022
信用取引貸付金	22,810	14,501	△ 8,308
信用取引借証券担保金	294	580	285
立替金	5	4	△ 1
募集等払込金	2,882	3,706	823
未収収益	1,306	1,307	0
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	82	127	45
流動資産計	75,779	67,379	△ 8,399
固定資産			
有形固定資産	2,584	2,602	17
建物	834	930	95
器具備品	200	261	60
土地	1,477	1,410	△ 67
建設仮勘定	71	—	△ 71
無形固定資産	155	147	△ 7
ソフトウェア	139	132	△ 7
電話加入権	15	15	△ 0
投資その他の資産	13,047	11,180	△ 1,866
投資有価証券	11,672	9,800	△ 1,872
長期貸付金	12	13	0
長期差入保証金	745	735	△ 10
長期前払費用	21	74	53
退職給付に係る資産	428	397	△ 31
その他	167	167	—
貸倒引当金	—	△ 7	△ 7
固定資産計	15,787	13,930	△ 1,856
資産合計	91,566	81,310	△ 10,256

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2018. 3. 31)	当連結会計年度末 (2019. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	6	—	△ 6
信用取引負債	2,683	2,922	238
信用取引借入金	1,569	1,114	△ 455
信用取引貸証券受入金	1,114	1,808	693
預り金	21,965	18,022	△ 3,942
顧客からの預り金	15,469	16,544	1,074
募集等受入金	3	—	△ 3
その他の預り金	6,492	1,478	△ 5,014
受入保証金	9,582	9,572	△ 9
信用取引受入保証金	8,239	6,707	△ 1,532
その他の受入保証金	1,342	2,865	1,523
短期借入金	3,200	2,750	△ 450
未払費用	362	330	△ 32
未払法人税等	1,074	88	△ 985
賞与引当金	1,083	784	△ 299
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	502	476	△ 26
流動負債計	40,480	34,947	△ 5,532
固定負債			
繰延税金負債	2,615	2,386	△ 228
退職給付に係る負債	862	887	24
長期未払金	137	29	△ 108
その他の固定負債	153	144	△ 9
固定負債計	3,769	3,448	△ 321
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	166	166	—
特別法上の準備金計	166	166	—
負債合計	44,416	38,562	△ 5,853
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	325	331	6
利益剰余金	30,899	27,569	△ 3,330
自己株式	△ 484	△ 476	7
株主資本合計	40,740	37,424	△ 3,316
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,229	5,259	△ 969
退職給付に係る調整累計額	40	△ 117	△ 158
その他の包括利益累計額合計	6,270	5,142	△ 1,127
新株予約権	139	181	41
純資産合計	47,150	42,747	△ 4,402
負債・純資産合計	91,566	81,310	△ 10,256

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 2017. 4. 1 2018. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 2018. 4. 1 2019. 3. 31 〕	前連結会計 年度比 (%)
営業収益			
受入手数料	18,335	14,879	81.2
委託手数料	7,515	5,878	78.2
引受・売出し手数料	129	131	101.2
募集・売出しの取扱手数料	5,265	3,361	63.8
その他	5,423	5,507	101.6
トレーディング損益	132	256	193.2
金融収益	518	512	99.0
営業収益計	18,985	15,648	82.4
金融費用	132	99	74.9
純営業収益	18,853	15,548	82.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,530	1,472	96.2
人件費	9,502	9,279	97.7
不動産関係費	1,440	1,431	99.4
事務費	2,073	2,054	99.1
減価償却費	270	282	104.4
租税公課	240	198	82.7
その他	756	763	100.8
販売費・一般管理費計	15,813	15,480	97.9
営業利益	3,039	68	2.2
営業外収益	418	515	123.0
営業外費用	46	12	27.3
経常利益	3,411	570	16.7
特別利益			
投資有価証券売却益	97	337	346.2
自己新株予約権消却益	17	14	86.4
金融商品取引責任準備金戻入	1	—	—
特別利益計	116	352	302.0
特別損失			
減損損失	1	88	—
固定資産売却損	6	16	260.1
投資有価証券売却損	0	16	—
有価証券評価減	—	1	—
特別損失計	8	122	—
税金等調整前当期純利益	3,519	800	22.7
法人税、住民税及び事業税	1,238	81	6.6
法人税等調整額	△ 84	192	—
法人税等合計	1,153	274	23.8
当期純利益	2,365	526	22.2
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,365	526	22.2

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017. 4. 1 2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	7,515	5,878	78.2
(株式)	(7,430)	(5,794)	(78.0)
(債券)	(0)	(0)	(49.5)
(受益証券)	(84)	(83)	(99.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	129	131	101.2
(株式)	(44)	(52)	(116.3)
(債券)	(84)	(79)	(93.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,265	3,361	63.8
(受益証券)	(5,239)	(3,345)	(63.9)
その他の受入手数料	5,423	5,507	101.6
(受益証券)	(5,311)	(5,447)	(102.6)
合計	18,335	14,879	81.2

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017. 4. 1 2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)	前連結会計年度比 (%)
株式	7,508	5,878	78.3%
債券	116	100	86.6
受益証券	10,636	8,877	83.5
その他	74	23	31.1
合計	18,335	14,879	81.2

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017. 4. 1 2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)	前連結会計年度比 (%)
株式等	0	△ 5	—%
債券・為替等	132	262	197.5
(債券等)	(41)	(29)	(71.3)
(為替等)	(90)	(232)	(255.8)
合計	132	256	193.2

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期 (2017. 4. 1 2017. 6. 30)	第2四半期 (2017. 7. 1 2017. 9. 30)	第3四半期 (2017. 10. 1 2017. 12. 31)	第4四半期 (2018. 1. 1 2018. 3. 31)	第1四半期 (2018. 4. 1 2018. 6. 30)	第2四半期 (2018. 7. 1 2018. 9. 30)	第3四半期 (2018. 10. 1 2018. 12. 31)	第4四半期 (2019. 1. 1 2019. 3. 31)
営業収益	4,361	4,420	5,522	4,681	4,177	4,084	3,829	3,557
受入手数料	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	3,879	3,629	3,397
トレーディング損益	21	29	30	51	65	74	70	46
金融収益	118	124	137	137	138	130	129	113
金融費用	33	34	41	24	22	22	26	27
純営業収益	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	4,061	3,802	3,530
販売費・一般管理費	3,900	3,865	4,089	3,958	3,950	3,969	3,855	3,705
取引関係費	339	375	418	397	348	359	408	356
人件費	2,334	2,297	2,497	2,372	2,423	2,403	2,286	2,164
不動産関係費	363	364	368	343	353	387	340	348
事務費	535	532	502	503	509	517	516	510
減価償却費	66	67	69	66	59	66	78	77
租税公課	53	59	67	59	49	55	46	46
その他	207	169	165	214	207	177	178	199
営業利益又は営業損失(△)	427	519	1,392	699	203	92	△ 52	△ 174
営業外収益	208	15	157	37	265	94	126	28
営業外費用	1	25	15	3	2	1	1	7
経常利益又は経常損失(△)	634	509	1,534	733	466	185	72	△ 153
特別利益	19	21	16	59	242	47	3	59
投資有価証券売却益	15	6	14	61	238	42	—	56
自己新株予約権消却益	—	12	4	—	3	4	2	3
金融商品取引責任準備金戻入	3	2	△ 1	△ 2	0	△ 0	0	△ 0
特別損失	1	1	0	4	18	16	1	86
減損損失	1	—	—	—	2	—	—	85
固定資産売却損	—	1	—	4	—	16	—	0
投資有価証券売却損	—	—	0	—	16	—	—	—
有価証券評価減	—	—	—	—	—	—	1	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	651	529	1,550	787	690	215	74	△ 180
法人税、住民税及び事業税	36	331	406	463	10	89	△ 63	45
法人税等調整額	170	△ 163	106	△ 197	291	△ 153	184	△ 130
法人税等合計	206	167	513	265	302	△ 64	120	△ 84
当期純利益又は当期純損失(△)	445	361	1,037	521	388	280	△ 46	△ 96
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	445	361	1,037	521	388	280	△ 46	△ 96

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

①株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (2017.4.1 ~ 2018.3.31)		当事業年度 (2018.4.1 ~ 2019.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,862	2,086,905	1,144	1,636,866	61.4	78.4
(自己)	(0)	(180)	(1)	(959)	(673.8)	(532.9)
(委託)	(1,862)	(2,086,725)	(1,142)	(1,635,906)	(61.3)	(78.4)
委託比率	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%		
東証シェア	0.16%	0.13%	0.13%	0.11%		
1株当たり 委託手数料	3円 99銭		5円 07銭			

②引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
		(2017.4.1 2018.3.31)	(2018.4.1 2019.3.31)	
引受高	株式 (株数)	3	0	23.9
	" (金額)	4,834	1,253	25.9
	債券 (額面金額)	29,321	28,370	96.8
※募集・ 売出しの 取扱高	株式 (株数)	3	0	23.9
	" (金額)	4,849	1,322	27.3
	債券 (額面金額)	36,839	32,673	88.7
	受益証券 (金額)	712,805	508,620	71.4

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (2018.3.31)	当事業年度末 (2019.3.31)
基本的項目 (A)		36,503	35,483
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,337	5,400
	金融商品取引責任準備金	166	166
(B)		6,504	5,567
控除資産 (C)		3,665	3,922
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		39,342	37,128
リスク相当額	市場リスク相当額	1,842	1,546
	取引先リスク相当額	859	688
	基礎的リスク相当額	3,820	3,908
(E)		6,522	6,144
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		603.2%	604.2%

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。